



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限（2004年4月27日設定）	
運 用 方 針	信託財産の成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要運用対象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	主として「スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資し、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれず機動的に収益機会を追求します。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ベ ビ ー フ ァ ン ド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	株式への投資には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないこともあります。 ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・アクティブ・ジャパン

愛称 キョウソウのボタン

第22期 運用報告書(全体版)
(決算日 2026年4月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・アクティブ・ジャパン』は、このたび、第22期の決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
＜ お問い合わせ先 ＞

リテール・ビジネス・デベロップメント部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
18期(2022年4月26日)	27,457	300	△ 4.2	3,032.46	0.3	97.1	1,580
19期(2023年4月26日)	27,496	300	1.2	3,358.60	10.8	96.5	1,673
20期(2024年4月26日)	34,198	420	25.9	4,559.86	35.8	97.4	1,916
21期(2025年4月28日)	36,054	510	6.9	4,612.48	1.2	97.4	1,995
22期(2026年4月27日)	50,166	550	40.7	6,652.35	44.2	96.8	2,500

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
- (注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注3) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- (注4) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。
- TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

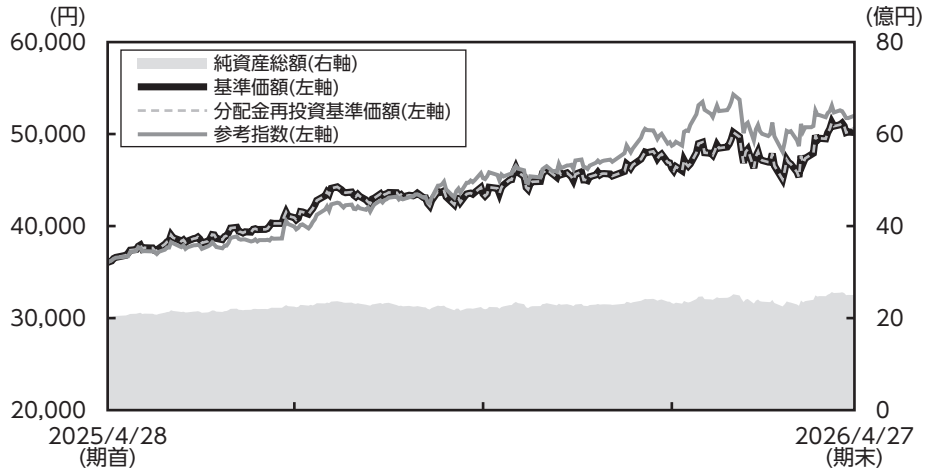
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2025年 4月28日	円 36,054	% —	4,612.48	% —	% 97.4
4月末	36,218	0.5	4,641.96	0.6	95.2
5月末	38,736	7.4	4,878.83	5.8	95.7
6月末	39,861	10.6	4,974.53	7.8	96.2
7月末	41,578	15.3	5,132.22	11.3	96.3
8月末	43,220	19.9	5,363.98	16.3	96.8
9月末	43,073	19.5	5,523.68	19.8	95.9
10月末	44,213	22.6	5,865.99	27.2	98.3
11月末	46,186	28.1	5,949.55	29.0	97.4
12月末	45,441	26.0	6,010.98	30.3	97.4
2026年 1月末	46,456	28.9	6,288.77	36.3	96.9
2月末	50,195	39.2	6,947.17	50.6	97.4
3月末	45,343	25.8	6,229.53	35.1	95.8
(期 末) 2026年 4月27日	50,716	40.7	6,652.35	44.2	96.8

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
- (注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2025年4月29日～2026年4月27日)



第22期首：36,054円

第22期末：50,166円(既払分配金550円)

騰 落 率： 40.7%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

※ 参考指数は期首(2025年4月28日)の基準価額に合わせて指数化しております。

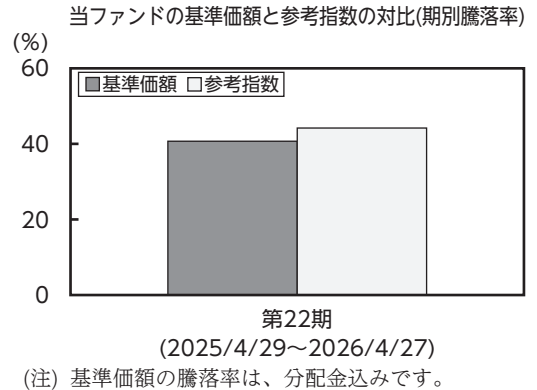
2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）を通じて、日本の株式に投資をしております。

マザーファンドではボトムアップ・リサーチを通じて着実に利益成長の見込める企業に絞り込んで投資を行いました。期中は、保有銘柄ではセラミック基板メーカーや半導体向け素材メーカー、薬品メーカー等の株価が上昇した一方、低価格飲料メーカーやゲームメーカー、不動産運営会社等が下落しました。これらの結果、ファンドの基準価額は上昇しましたが、市場全体を下回るパフォーマンスとなりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



■ 投資環境

当期の日本株式市場は、米国の通商政策や金融政策を巡る先行き不透明感を背景に不安定な展開で始まりましたが、押し目では買いが入りやすく、幾度も最高値を更新するなど、期を通じ総じて堅調に推移しました。

期初の2025年4月は米国の相互関税を巡る報道への先行き不透明感が和らいだことで反発し、値動きの荒い展開の中、上昇基調で始まりました。その後、5月以降は夏場にかけて半導体関連銘柄や大型株を中心に好調な決算発表が相次いだことに加え、米国株式市場の安定や円安基調も追い風となって相場は堅調に推移しました。10月から11月にかけては、日銀の早期利上げ観測の後退や高市新政権への期待を背景に、防衛・半導体などのテーマ株に海外投資家の資金が流入し、株価は再び上昇基調となりました。12月には日銀が政策金利を0.75%へ引き上げ、金融政策正常化が意識される中でも、インフレを追い風とした内需関連銘柄の堅調さを背景に中小型株が相場を支えました。2026年1月から2月は衆院解散・与党大勝による政策運営の安定期待を背景に株価が上昇し、海外投資家による継続的な買い越しも相場を下支えしました。3月から期末にかけては中東情勢の悪化が長期化するとの見方から原油価格が急騰し、物流や製造を含めたあらゆるコストやサプライチェーンへの悪影響に対する懸念から株価は上値を抑えられる形で一進一退の動きとなりました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・アクティブ・ジャパン>

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

<スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド>

マザーファンドではボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれずにポートフォリオを構築しております。銘柄選定においては「魅力的なビジネスを安く買う」という基本方針のもと、利益成長が見込める企業を選別して投資しております。

当期は、新規にカプコンやサイバーエージェント、PILLAR等を組み入れた一方で、テレビ東京ホールディングスやサイゼリヤ、リログループ等の保有株式を全売却しました。

(主なプラス要因)

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、MARUWA、メックなどです。

それぞれの上昇要因は以下の通りです。

MARUWA：堅調なAI（人工知能）半導体投資を背景に、同社の光トランシーバー向け放熱基板に対する成長期待が高まった。

メック：生成AI向け半導体パッケージ基板の高多層化・大型化を背景に、同社の粗化・密着性向上薬品の使用量増加と高付加価値品シフトが評価された。

(主なマイナス要因)

当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、ライフドリンク カンパニー、任天堂などです。

それぞれの下落要因は以下の通りです。

ライフドリンク カンパニー：大株主の売り出しによる需給懸念や茶葉価格の高騰に伴い利益率が悪化するとの見立てが広がった。

任天堂：同社の販売するゲーム機用メモリ価格が、AI半導体向けに需要が増加したことを背景に上昇し、利益率の悪化や調達不安が懸念された。

〔組入上位10銘柄〕

前期末(2025年4月28日)

	銘柄名	比率(%)
1	日立製作所	5.65
2	ライフドリンク カンパニー	5.53
3	マックス	4.66
4	トーセイ	4.11
5	MARUWA	4.05
6	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	3.82
7	ソニーグループ	3.63
8	ファーストリテイリング	3.61
9	キーエンス	3.37
10	任天堂	3.22

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2026年4月27日)

	銘柄名	比率(%)
1	日立製作所	6.12
2	MARUWA	5.62
3	ソニーグループ	5.19
4	上村工業	4.10
5	トーセイ	3.97
6	メック	3.77
7	みずほフィナンシャルグループ	3.30
8	リクルートホールディングス	3.10
9	ファーストリテイリング	2.88
10	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	2.78

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



■ 今後の運用方針

<スパークス・アクティブ・ジャパン>

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の成長を目標に運用を行います。

<スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド>

当ファンドは、個別企業の調査を通じて選び抜いた持続可能性の高い企業に投資をし、確信度を基準に積み上げ型でポートフォリオを構築しています。調査活動においては社会の大きな潮流を念頭に、過去の調査の蓄積と日々の活動から得られる「気付き」を掛け合わせることで投資仮説を生み出し、個別企業への調査を繰り返すことで具体的な投資アイデアに結び付けていきます。中長期的な観点から運用パフォーマンス向上を目指し、財務、非財務双方の観点に基づいた分析と、企業との対話を進めていきます。当ファンドは、良質な投資パフォーマンスと同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えて行く所存です。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、1万口当たり550円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第22期 (2025年4月29日～ 2026年4月27日)
当期分配金 (対基準価額比率)	550 (1.08%)
当期の収益	550
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	40,332

- (注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注2) 該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
- (注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	2025年4月29日～2026年4月27日		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	657円	1.515%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(381)	(0.878)	・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(238)	(0.549)	・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(38)	(0.088)	・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.044	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(19)	(0.044)	・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用	25	0.058	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.007)	・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(22)	(0.051)	・ 法定書類等の作成、印刷費用
合 計	701	1.617	

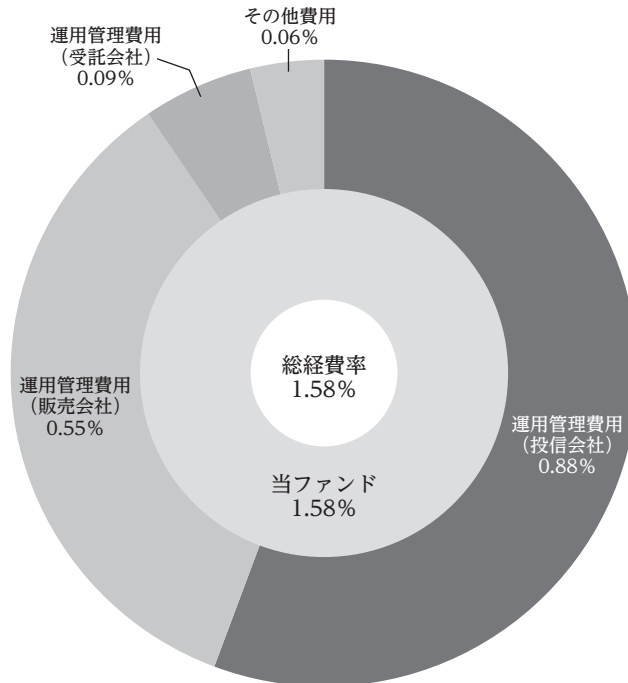
期中の平均基準価額は43,377円です。

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2025年4月29日から2026年4月27日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・アクティブ・ ジャパン・マザーファンド	千口 11,436	千円 80,615	千口 50,660	千円 382,583

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,612,154千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,190,007千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2025年4月29日から2026年4月27日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ソニーグループ	千株 20.7	千円 69,212	円 3,343	マックス	千株 13.5	千円 77,013	円 5,704
カプコン	16.1	55,475	3,445	テレビ東京ホールディングス	14.5	64,081	4,419
サイバーエージェント	34.4	45,462	1,321	MARUWA	0.9	58,834	65,372
PILLAR	4.8	36,546	7,613	サイゼリヤ	7.8	50,262	6,443
INTLOOP	18.3	35,309	1,929	リログループ	21.5	42,442	1,974
オルガノ	2	31,515	15,757	フューチャー	19.7	41,004	2,081
アドバンテスト	1.2	30,370	25,308	任天堂	4.4	39,953	9,080
ALSOX	23.5	28,843	1,227	ライフドリンク カンパニー	29.8	39,499	1,325
美津濃	8	27,405	3,425	ベイカレント	4.8	39,403	8,209
ベイカレント	5	27,101	5,420	ニチハ	12.1	39,327	3,250

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年4月29日から2026年4月27日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年4月29日から2026年4月27日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2025年4月29日から2026年4月27日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2026年4月27日現在）

親投資信託残高

項 目	期首（前期末）	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	千口 321,907	千口 282,683		千円 2,495,725

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。
(注2) 当該マザーファンドの当期末の受益権総口数は、282,683千口です。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2026年4月27日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2026年4月27日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	千円 2,495,725	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	62,924	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,558,649	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,558,649,356円
コール・ローン等	50,746,787
スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド(評価額)	2,495,725,618
未 収 入 金	12,176,117
未 収 利 息	834
(B) 負 債	57,968,972
未 払 収 益 分 配 金	27,416,637
未 払 解 約 金	12,176,117
未 払 信 託 報 酬	17,738,424
そ の 他 未 払 費 用	637,794
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	2,500,680,384
元 本	498,484,326
次 期 繰 越 損 益 金	2,002,196,058
(D) 受 益 権 総 口 数	498,484,326口
1万口当たり基準価額(C/D)	50,166円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

①期首元本額	553,448,257円
期中追加設定元本額	18,413,322円
期中一部解約元本額	73,377,253円

②分配金の計算過程

項 目		第 22 期
費用控除後の配当等収益額	A	34,750円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	721,284,328円
収益調整金額	C	331,980,609円
分配準備積立金額	D	984,634,765円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	2,037,934,452円
当ファンドの期末残存口数	F	498,484,326口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	40,882.61円
1万口当たり分配金額	H	550円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	27,416,637円

■ 損益の状況

当期 (自2025年4月29日 至2026年4月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	34,750円
受 取 利 息	34,750
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	757,119,685
売 買 益	807,530,417
売 買 損	△ 50,410,732
(C) 信 託 報 酬 等	△ 35,835,357
(D) 当期損益金(A+B+C)	721,319,078
(E) 前期繰越損益金	984,634,765
(F) 追加信託差損益金	323,658,852
(配 当 等 相 当 額)	(331,980,609)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 8,321,757)
(G) 合 計(D+E+F)	2,029,612,695
(H) 収 益 分 配 金	△ 27,416,637
次期繰越損益金(G+H)	2,002,196,058
追加信託差損益金	323,658,852
(配 当 等 相 当 額)	(331,980,609)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 8,321,757)
分配準備積立金	1,678,537,206
繰 越 損 益 金	0

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	550円
----------------	------

◇分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。

◇分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

なお税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

<変更適用日：2026年4月1日>

スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド

第22期

決算日 2026年4月27日

(計算期間：2025年4月29日～2026年4月27日)

「スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」は、2026年4月27日に第22期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として金融商品取引所上場株式を投資対象とし、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれず機動的に収益機会を追求します。
主 要 運 用 対 象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資には、制限を設けません。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
18期(2022年4月26日)	43,247	△ 2.3	3,032.46	0.3	97.3	1,576
19期(2023年4月26日)	44,466	2.8	3,358.60	10.8	96.7	1,670
20期(2024年4月26日)	56,886	27.9	4,559.86	35.8	97.6	1,912
21期(2025年4月28日)	61,826	8.7	4,612.48	1.2	97.7	1,990
22期(2026年4月27日)	88,287	42.8	6,652.35	44.2	96.9	2,495

(注1) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。

TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

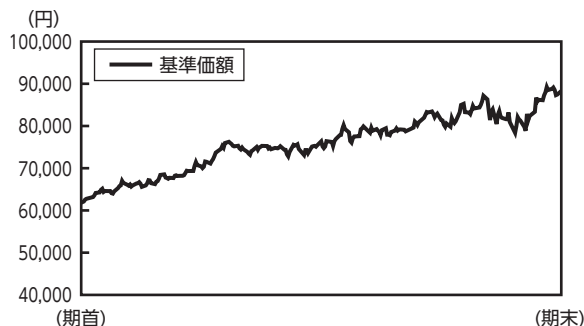
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2025年 4月28日	円 61,826	% —	4,612.48	% —	% 97.7
4月末	62,114	0.5	4,641.96	0.6	95.4
5月末	66,520	7.6	4,878.83	5.8	95.7
6月末	68,542	10.9	4,974.53	7.8	96.1
7月末	71,586	15.8	5,132.22	11.3	96.3
8月末	74,498	20.5	5,363.98	16.3	96.8
9月末	74,340	20.2	5,523.68	19.8	95.8
10月末	76,403	23.6	5,865.99	27.2	98.4
11月末	79,907	29.2	5,949.55	29.0	97.4
12月末	78,727	27.3	6,010.98	30.3	97.4
2026年 1月末	80,590	30.3	6,288.77	36.3	96.9
2月末	87,173	41.0	6,947.17	50.6	97.4
3月末	78,860	27.6	6,229.53	35.1	95.7
(期 末) 2026年 4月27日	88,287	42.8	6,652.35	44.2	96.9

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額の推移

当期末の基準価額は、88,287円となり、当期の騰落率は42.8%となりました。



◆運用の詳細につきましては、2～5ページをご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2025年4月29日～2026年4月27日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	33円	0.044%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(33)	(0.044)	
合 計	33	0.044	
期中の平均基準価額は74,938円です。			

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2025年4月29日から2026年4月27日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	275 (177)	660,519 (70,048)	313 (19)	951,635 (70,048)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,612,154千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,190,007千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2025年4月29日から2026年4月27日まで)

株 式

買				売			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソニーグループ	20.7	69,212	3,343	マックス	13.5	77,013	5,704
カプコン	16.1	55,475	3,445	テレビ東京ホールディングス	14.5	64,081	4,419
サイバーエージェント	34.4	45,462	1,321	MARUWA	0.9	58,834	65,372
PILLAR	4.8	36,546	7,613	サイゼリヤ	7.8	50,262	6,443
INTLOOP	18.3	35,309	1,929	リログループ	21.5	42,442	1,974
オルガノ	2	31,515	15,757	フューチャー	19.7	41,004	2,081
アドバンテスト	1.2	30,370	25,308	任天堂	4.4	39,953	9,080
ALSOX	23.5	28,843	1,227	ライフドリンク カンパニー	29.8	39,499	1,325
美津濃	8	27,405	3,425	ベিকাレント	4.8	39,403	8,209
ベিকাレント	5	27,101	5,420	ニチハ	12.1	39,327	3,250

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年4月29日から2026年4月27日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年4月29日から2026年4月27日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2025年4月29日から2026年4月27日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2026年4月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(3.5%)			
住友林業	—	12.4	17,533
ライト工業	12	5.2	19,734
積水ハウス	13.4	11	37,290
新日本空調	6	—	—
高砂熱学工業	—	2.1	9,151
食料品(2.0%)			
ヤクルト本社	5.7	—	—
ライフドリンク カンパニー	65.2	35.4	49,489
化学(9.4%)			
信越化学工業	2.5	4.4	30,575
上村工業	3.8	4.4	102,388
メック	12	10.4	94,016
ゴム製品(1.2%)			
横浜ゴム	6.3	4.7	29,356
ガラス・土石製品(5.8%)			
MARUWA	2.8	1.9	140,277
ニチハ	12.1	—	—
非鉄金属(1.6%)			
SWCC	3.1	2.5	39,500
機械(10.4%)			
ディスコ	0.3	0.6	45,618
ダイキン工業	1.8	1.3	27,917
オルガノ	—	2	32,600
ダイフク	10	6.8	44,322
マックス	22	34	57,732
PILLAR	—	4.8	43,728
電気機器(20.2%)			
日立製作所	30	28.5	152,646
富士通	10	9.7	37,102
ソニーグループ	20.5	40.6	129,432
アドバンテスト	—	1.2	37,800
キーエンス	1.1	0.9	65,862
ローム	8.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	1.4	1.4	65,940
輸送用機器(—%)			
カヤバ	4.9	—	—
精密機器(2.3%)			
テルモ	—	5.7	11,542
東京計器	—	0.9	6,984
セイコーグループ	2.9	6.2	36,580
その他製品(2.1%)			
SHOEI	—	8.9	14,604
パイロットコーポレーション	3.3	—	—
任天堂	5.6	1.2	9,471
美津濃	—	8	26,240
情報・通信業(6.3%)			
ネクソン	5.7	4	10,540
コロプラ	—	31	13,516
メルカリ	12.1	10.6	40,545
ベース	5	—	—
JMDC	4.1	—	—
フューチャー	19.7	—	—
大塚商会	3.9	0.8	2,322
東映アニメーション	—	4.4	11,492
テレビ東京ホールディングス	14.5	—	—
U-NEXT HOLDINGS	—	11.3	17,492
カプコン	—	16.1	55,786
小売業(5.8%)			
ZOZO	10.5	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	17.6	75.8	69,326
サイゼリヤ	7.8	—	—
ファーストリテイリング	1.5	1	71,870
銀行業(6.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	25.1	23.2	64,681
みずほフィナンシャルグループ	13.6	12.5	82,475
証券・商品先物取引業(2.0%)			
SBIホールディングス	8.3	16.2	48,421

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業(1.4%)			
東京海上ホールディングス	5.5	4.7	33,670
その他金融業(3.2%)			
オリックス	9.9	9.9	48,222
イー・ギャランティ	20.1	16.1	28,819
不動産業(5.5%)			
霞ヶ関キャピタル	—	1.8	11,538
三井不動産	—	13.1	22,283
トーセイ	34	60.1	98,984
サービス業(11.2%)			
A L S O K	—	23.5	28,164
エムスリー	3.2	—	—
サイバーエージェント	—	34.4	42,931
弁護士ドットコム	1.9	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リクルートホールディングス	8.4	10.6	77,401
ベイカレント	4.8	5	25,360
L I T A L I C O	15.8	—	—
リログループ	21.5	—	—
I N T L O O P	—	18.3	35,410
共立メンテナンス	11.3	11	26,367
ダイセキ	8.1	8.7	36,366
合 計	株 数 ・ 金 額	561	681
	銘柄数<比率>	52銘柄	54銘柄
			<96.9%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2026年4月27日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,419,424	% 95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	111,195	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,530,619	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況
(2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,530,619,484円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	64,352,391
株 式	2,419,424,530
未 収 入 金	30,001,606
未 収 配 当 金	16,839,900
未 収 利 息	1,057
(B) 負 債	34,885,931
未 払 金	22,709,814
未 払 解 約 金	12,176,117
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	2,495,733,553
元 本	282,683,251
次 期 繰 越 損 益 金	2,213,050,302
(D) 受 益 権 総 口 数	282,683,251口
1万口当たり基準価額(C/D)	88,287円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

1. 期首元本額 321,907,139円
期中追加設定元本額 11,436,492円
期中一部解約元本額 50,660,380円
2. 期末元本の内訳
スパークス・アクティブ・ジャパン 282,683,251円

■ お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

■ 損益の状況
当期 (自2025年4月29日 至2026年4月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	41,275,164円
受 取 配 当 金	40,989,690
受 取 利 息	284,854
そ の 他 収 益 金	620
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	766,218,743
売 買 益	848,323,817
売 買 損	△ 82,105,074
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	807,493,907
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,668,300,816
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	69,178,795
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 331,923,216
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	2,213,050,302
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,213,050,302

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<変更適用日：2026年4月1日>